

入 札 公 告（電子入札案件）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 0 月 2 0 日

支出負担行為担当官
北陸信越運輸局長 田中 賢二

1. 競争入札に付する事項

- (1) 工 事 名 新潟運輸支局屋上防水等補修工事
- (2) 工事場所 新潟県新潟市中央区東出来島 1 4 番 2 6 号 新潟運輸支局
- (3) 工事概要 入札説明書及び仕様書のとおり
- (4) 工 期 契約締結日の翌日から令和 9 年 3 月 3 1 日（水）まで
- (5) 本案件は、証明書等の提出、入札、契約を電子調達システムにより行う。
なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願を提出の上、承諾を得た場合は、紙入札方式に代えることができる。

2. 競争入札に参加する者に必要な資格

- (1) 次に掲げる条件を満たす者であり、当該工事に係る一般競争入札参加資格確認を受けた者であること。
 - ① 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 7 0 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
 - ② 予決令第 7 1 条の規定に該当しない者であること。
 - ③ 令和 7 ・ 8 年度国土交通省競争参加資格審査において、「防水工事業」において「A」又は「B」等級に格付けされている者であること。また、希望部局登録で北陸信越運輸局（「信運」）が登録されていること。
 - ④ 会社更生法に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき、再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。（競争資格審査の再申請を行った者を除く。）
 - ⑤ 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札までの期間に「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成 9 年 5 月 3 0 日付け官会第 1 2 4 2 号）に基づく指名停止を受けていないこと。
 - ⑥ 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
 - ⑦ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）
- (2) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の建築工事に係る主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。
- (3) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、

国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (4) 次の各号に掲げる社会保険等にかかる届出の義務を履行していること。また、工事を施工するために締結する下請契約において、社会保険等に参加する建設業者を相手方としていること。
- 一 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
 - 二 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
 - 三 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務
- (5) 労働者派遣法（第3章第4節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から5年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までには是正を完了している者を除く。）

3. 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び入札説明書等の配付場所
新潟市中央区美咲町1丁目2番1号 新潟美咲合同庁舎2号館5階
北陸信越運輸局総務部会計課（電話025-285-9150）
公告の日から証明書等の提出期限の前日までの土曜、日曜及び祝日を除く8時30分から12時まで及び13時から17時15分までの間、随時交付する。
又は、北陸信越運輸局ホームページ上（入札契約情報）に掲載しているメールアドレスへ問い合わせること。
※ホームページURL <http://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/bid/index.html>
- (2) 提出資料等
- ① 一般競争入札参加資格確認申請書
 - ② 競争参加資格決定通知書の写し
 - ③ 資格内容に社名変更等の変更があれば、変更届の写し等関係書類
 - ④ 配置予定の技術者に関する調書
 - ⑤ 配置予定の技術者の資格免許証等の写し
 - ⑥ 施工実績調書
 - ⑦ 電子証明書の確認書、委任状（電子入札システム参加希望者のみ）
 - ⑧ 紙入札方式参加願（紙入札方式参加希望者のみ）
- ※代理人による場合は委任状を提出すること。
- (3) 一般競争入札参加資格確認申請書等の提出期限及び提出方法
- ① 提出期限：令和8年10月30日（金）15時00分まで
 - ② 提出方法：電子調達システムにより提出すること。
ただし、電子調達システムによりがたい場合は、上記期限までに必着するよう、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。
 - ③ 持参又は郵送の場合の提出先
〒950-8537
新潟市中央区美咲町1丁目2番1号 新潟美咲合同庁舎2号館5階
北陸信越運輸局総務部会計課
- (4) 現場説明会の開催場所及び開催日時
現場説明会は、実施しない。
- (5) 入札書等の提出方法及び提出期限
入札書は電子調達システムにより提出すること。
ただし、上記1.（5）による承諾を得た場合は、紙により郵送又は持参にて提出することとし、郵送等による提出は簡易書留など配達記録が残るかたちで下記提出日時までに必着のこと。
また、第1回目の入札に際し、第1回目の入札書に記載された金額に対応する「工事費内訳書」を提出すること。

- ① 電子調達システム入札書受付開始 令和8年11月2日(月) 8:30
- ② 電子調達システム入札書提出期限 令和8年11月9日(月) 17:00
- ③ 紙方式による入札書提出日時 令和8年11月9日(月) 17:00

4. 開札日時、場所

日時 令和8年11月10日(火) 14:00から
場所 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目2番1号
新潟美咲合同庁舎2号館 4階 北陸信越運輸局入札室

5. 入札保証金及び契約保証金

予決令第77条及び第100条の3により免除

6. 契約書等作成の要否

- (1) 契約書 要
- (2) 違約金に関する特約条項 有

7. 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び北陸信越運輸局競争契約入札心得他入札に関する条件に違反した入札、電子入札を利用する者においてはＩＣカード等を不正に使用した入札は無効とする。

8. 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

9. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札執行回数は原則として、当該入札の執行において2回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予決令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
※紙による入札参加者が1回目の開札に立ち会わない場合でも入札は有効として取り扱う。
- (3) 当該入札で調査基準額を設定した場合において、最低入札価格が調査基準額を下回った場合、当該入札は保留となり、低入札価格調査を実施する。そのため、最低入札価格を提出した者は後日調査に協力すること。また、調査の結果次第では契約を締結しない場合があるため、注意すること。
- (4) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達システム(GEPS) <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (5) その他、詳細は入札説明書による。